



〈研究〉比較生産費説におけるヴァイナーとハーバラー(其二)

松井, 榮一

(Citation)

国民経済雑誌, 66(2):227-249

(Issue Date)

1939-02

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00055441>



研 究

比較生産費説におけるヴァイナーと

ハーバラー (其二)

松 井 榮 一

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 一、序 説 | 七、比較生産費説の前提の吟味——實質費用と貨幣費用 |
| 二、比較生産費説の本質 | 八、同 (a) 勞銀率の差違 |
| 三、比較生産費説の擴充 (a) 多數財 | 九、同 (b) 利子の存在 |
| 四、同 (b) 多數國 | 一〇、代置費用 (機會費用) 説と實質費用説 |
| 五、同 (c) 運送費 | 一一、結 語 |
| 六、同 (d) 費用可變なる場合 (以上前々號) | |

七

以上述べ來つたところにおいて、比較生産費説はいはゆる勞働費用ないし——ヨリ一般的には——實質費用に基いて展開され、この説の前提には何等顧みらるゝところがなかつた。いまや我々は比較生産費説の前提について検討を

べき場所に到達した。

しかしながら、それに先立つて我々は、實質費用と貨幣費用との關係が古典學派において如何に考へられてゐたかについて、若干記して置かねばならぬ。

古典學派が比較生産費説を實質費用において述べたことに對して、近代理論の側からしばしば非難が加へられた。

古典學派といへども貿易が直接には（供給）價格の絶對差により行はれることを否定するものではない（註一）。しかしながら、彼等がその分析を實質費用において展開せるは、これを以て貨幣費用における分析に代位せしめんがためではなくして、貿易は直接には價格および貨幣費用差により支配されるけれども、これらの價格および貨幣費用差は實質費用差を反映し従つて厚生評價に重要であることを示さんがためであつた。従つて、實質費用分析は貨幣費用分析に意味を與へんがためであつて、それに代位せんがためではないのである。（Viner, *Studies*, p. 483）

（註一）例へばリカルドは次の如くいつてゐる。「我々をして一貨物の輸入を決心せしめる動機は、その外國に於て比較的低廉なることの發見である。その海外に於ける價格とその國內に於ける價格との比較である」（Ricardo, *op. cit.* p. 152. 邦譯一五七頁）。「貿易上の取引は、何れも皆な獨立の取引である。一個の商人が英吉利に於て羅紗を四五磅に買ひ、それを葡萄牙で賣つて通常の利潤を收め得る限りは、彼は引續きそれを英吉利から輸出するであらう」（*Ibid.*, p. 119. 同二二三頁）。

他方において、古典學派は物價水準の國際的均等化の傾向を主張し（Viner, *op. cit.*, pp. 314-318）、長期にわたつて一國が他國よりもヨリ高き物價水準を維持し難きことを明かにした。これが理論的裝備は、いはゆる正貨移動論である。（*cf. ibid.*, p. 486）これらの理由から、古典學派は貨幣費用分析よりも實質費用分析を重んじたのである（註二）（註三）。

(註二) 比較生産費説をば貨幣費用の比較差を以て説明せんとすることが、從來しばしば企てられた。この種の企圖が誤りであることは、本文の叙述より明かであらう。(cf. *ibid.*, pp. 484-486) なほ、拙稿「貨幣的」比較生産費説の一批判「國際問題」第十三號、昭和十三年二月参照。

(註三) 實質費用の貨幣的表現——即ち、費用の比較差より價格の絶對差への轉化——の可能性は、既にタウシツクにより論證された (Tausig, *op. cit.* p. 24 et seq.)。ハーバラーもまたタウシツクに従ひ、この轉化の極めて簡單なことを述べてゐる (Habert, *a. a. O.* S. 101 ff.)。しかししてハーバラーは、この場合、貨幣費用——兩國における貨幣給勞銀の高さ——は實質費用により限界が劃されてをり、その限界を超えて貨幣給勞銀が騰落すれば直ちに金の移動が起つて、再びその限界内に復歸せねばならぬことを、明確に指摘してゐる。しかるに、エンヂェルはかくの如き轉化の可能性を否定してゐる (Angell, *op. cit.* pp. 371-374)。我國においては油本豊吉教授がこれを祖述してをられる(「商業政策」昭和七年、四八—五五頁)。ただし、エンヂェル説に對してはヴァイナーおよびハーバラーの反駁がある。(Viner, Angell's Theory of international prices, *Journal of Political Economy*, vol. 34, 1926, p. 622.—Habert, *The theory of comparative cost, once more, op. cit.* pp. 377-379)

しからば、古典學派が重視した實質費用とは如何なるものであるか。

リカルドーが比較生産費説を勞働時間にて in terms of units of labor-time 述べたために、比較生産費説はそれが勞働費用説に依存せる故に拒否されねばならぬとか、或は比較生産費説は勞働費用によらざる「近代的」價值論において再述されねばならぬとかいふ主張が、多くの人々によつてなされた (Viner, *Studies*)。この點に比較生産費説の困難が存するのであるが、しかしその困難は比較生産費説の「實質費用」説への必然的依存性より生ずるのであつて、その「勞働費用」説との結合から發生するものではない。比較生産費説と勞働費用説との結合は、リカルドーが比較生産費説の説明に當つて勞働量を以て實質費用を表はしたといふ、歴史的偶然にすぎないのである。それ故に、比較生

産費説は實質費用説——勞働費用において表現された場合にも單なる勞働費用説でないところの——よりその理論の力を得たことを強調することは、重要である。(Ibid, pp. 190-191)

そこでヴァイナーは、「實質費用説」“real-cost theory of value”の意味を明確ならしめんがため、次の如く述べてゐる。

『實質費用説』とは、市場價格と實質費用との間の大體の比例性の強き假定が少くとも存すること、従つて、その效力がかくの如き比例性に依存する諸命題が、検討さるゝ個々の事情の下においてかくの如き價格と實質費用との比例性への接近が存せざることと示すことになる證明が提出されるにあらざればまたそれまでは、その理由のために無効と看做さるべきでないことを主張する説をいふ。(Ibid, p. 491)。

次に問題となるのは「實質費用」“real costs”の意味である。一見、それは一日の勞働もしくは勞働技術的生産係數 labor technical coefficients of production——この場合には、「實質的」なる語は、恰も貨幣所得に對する「實質」所得と同様に、生産に要する諸要素の用役量を貨幣生産失費 money expenses of production より區別せんがために役立つに過ぎないだらう——にて表はされた費用を意味する如くである。しかしながら、古典學派が政策の問題を論ずる場合には、主觀的費用もしくは「非利用」を問題としてゐたこと、ならびに、彼等是一般に非利用が諸要素の用役量に比例すると假定したけれども、彼等においては實質費用は直接生産に關聯ある一切の主觀的費用を意味したことは明かである。勞働の快不快および「節欲」は主要なる實質費用であつた。彼等はまた、經濟過程が諸行爲の選擇と同様に諸生産物の選擇をも含むことを認識したが、諸生産物の選擇は所得現象として取扱ひ、費用現象として取扱はな

かつたのである。古典學派理論の缺陷のうち、そのテクニクに歸せられると考へ得らるゝ唯一の缺陷は、彼等が土地の用役（もしくは、一般には、實質費用を含まないと考へらるゝ用役）を生産の一要素として取扱ふ方法の不完全なことである。（*Ibid.*, pp. 492-493）

貿易の方向は價格により直接に支配される。一國內における諸價格が少くともその實質費用に比例するのでなければ、比較生産費説は自由貿易に賛成する推論を立てるに不充分である。（*Ibid.*, p. 493）以下我々は、しばらくヴァイナーに従つて、貨幣費用と實質費用との對應關係の存在を否定する如く作用すると通常主張さるゝ若干の生産要素と比較生産費説との關係、即ち異れる職業における勞銀率の差違、および異れる産業における生産諸要素の異れる割合における使用を検討するであらう（註四）。

（註四） ハーバラーは、これに反し、比較生産費説の前提たる勞働價值説が勞働なる普遍的生産手段の存在を假定する故に、現實に妥當せずとして、これをオーストリア學派の費用理論を以て代位せんと企てる。これについては、後段第十節において詳論するであらう。

八

もし異種の勞働に對して異れる勞銀が支拂はれまたこれら異種の勞働が異れる産業により異れる比例で用ひられるならば、或はもし同種の勞働に對して異れる産業において異れる勞銀が支拂はれるならば——勞働が唯一の生産要素であると假定して——、一國內において生産さるゝ諸商品の價格は勞働時間費用に比例しないであらう。従つて貿易

の方向は自由貿易の下において勞銀費用 wages costs (即ち、勞働量費用掛ける勞銀率 labor-quantity costs times wage rates) により支配され、リカルドーが假定した如く、比較勞働量費用により支配されないであらう。(Viner, Studies, pp. 493-494)

この問題を詳細に論究したのはタウシツク (Tausig, op. cit., ch. 6, pp. 43-60) であらう。

タウシツクは算術的説明の助けを藉りて、如何にして異なる職業における勞銀の差違が相對的價格の相對的勞働量費用よりの偏差を生ぜしめるか、従つて、如何にして自由貿易の下における國際分業が勞働時間費用における比較的優位と一致しないかを明確に證明した。しかしながら、タウシツクは少くとも先進諸國においては職業の階層 hierarchy が大體一致し、その例外は——重要ではあるが——本質上眞に一時的であることを主張する。もしこの階層が異なる國において同じであれば、貿易は、各國における價格が勞働費用のみにより支配された場合と同様に行はれるであらうと主張する。これに對してヴァイナーは、タウシツクは異なる國における勞銀の階層の類似性への接近が大なれば大なるほど勞銀が各國において均一である場合の方向よりの貿易の偏差は小であるだらうことを示したと信するが、しかし彼は階層における完全な類似性があれば各國の勞銀がすべての職業において均一である場合の貿易の方向からの偏差はないだらうことを示すに失敗した、と論評する。タウシツクは非競争群に關する二種の假定に基いて右の推論を行つてゐる。その第一は異なる産業における勞銀差の場合であり、第二は異なる勞働者階級の勞銀差である。

(Viner, op. cit., pp. 495-497)

ヴァイナーは、タウシツクとは多少異りたる方法を以て、異なる職業における勞銀率の差違を検討して、

(一) 均等化的 equalizing 勞銀差は、貿易に勞働時間費用における比較的優位の線よりの偏差を生ぜしめるにしても、實質費用もしくは主觀的費用における比較的優位の線よりの偏差を生ぜしめない。

(二) 勞銀差が高き勞銀の支拂はるゝ職業における勞働獨占に基く場合には、高勞銀産業の生産物に對する關稅は、低勞銀産業より高勞銀産業への勞働の移動を生ぜしめず、従つて生産の見地よりすれば事情を改善せず、更に分配の見地よりしてもし不均等が罪惡と看做されるならばこれを損ふであらう。

(三) 職業間の移動性は存するが、しかし實質費用における比較的優位を有する或る種の産業において勞銀が規制もしくは關稅により著しく高き水準に固定せしめられてゐる場合には、この産業の生産物に對する輸入稅はこの産業をしてヨリ多くの勞働を使用せしめるであらう。しかし自由貿易に加ふるに勞銀の柔軟性は、異なる産業への勞働の假定的適限配分へのヨリ近き接近さへも生ぜしめるであらう。

との結論に達し、勞銀差の存在は比較生産費説を覆すには充分でないとのタウシックの結論(Tausig, op. cit. p. 61)を充分に確めてゐる。(Viner, op. cit. pp. 498-500)

九

多數の生産要素が存在し、それらの異なる生産要素が異なる産業によりもしくは異なる事情の下において同じ産業により異なる割合で用ひられ、しかして異なる生産諸要素の諸單位の使用に含まるゝ實質費用を均等化する何等かの客觀的にして一般に承認さるゝ方法がないならば、實質費用と貨幣費用との比例性は破られ、従つてそのために比較

生産費説は拋棄されねばならぬだらう(Viner, op. cit. p. 508)。この問題についても、その詳細なる研究によつて比較生産費説の妥當を擁護せるものは、タウシツク(Tausiç op. cit. (ch. 7, pp. 61-75)である。タウシツクは、實質費用もしくは勞働と資本に關聯せる「犠牲」はその本質上 incommensurableであることを認め、それらを commensurability に還元し、もしくは labor-plus-capital real costs において比較生産費説を再述する基礎を見出さんと試みない。しかしながら、彼は勞働と資本とが生産に入る大多數の場合について、資本利子の存在は比較的貨幣費用比率 comparative money-cost ratios をしてその存在せざる場合より異らしめないことを示さんと試みる。果してさうであるならば、貿易の方向は資本費用が存しない場合と同じであるだらう。

タウシツクは、資本費用の導入が一國內における絶對的貨幣費用もしくは相對的貨幣費用をさへも變化せしめるが、比較的貨幣費用は資本費用の存しない場合と同様にして置く多くの場合があることを示すことに成功してゐる。しかしながら、これらすべての場合は、限界において勞銀と利子のほかに他の失費がないと假定すれば、二商品の勞銀(もしくは利子)失費と全限界失費との比率は兩國において同じであるといふ、一つの一般的範疇に入れられる。

いま、

a, b 二商品

1, 2 一國

w 限界における勞銀費用

c 限界における資本費用
 t 單位當りの全限界費用

を表はすとせば、

$$\begin{aligned} w_{a,1} + c_{a,1} &= t_{a,1} & w_{a,2} + c_{a,2} &= t_{a,2} \\ w_{b,1} + c_{b,1} &= t_{b,1} & w_{b,2} + c_{b,2} &= t_{b,2} \end{aligned}$$

(1)

を得る。貿易の方向が資本費用の導入により勞銀費用のみの場合に比べて變ぜしめられないがためには、次の方程式が妥當せねばならぬ。

$$\frac{w_{a,1}}{w_{a,2}} = \frac{t_{a,1}}{t_{a,2}} \parallel \frac{t_{a,2}}{t_{b,1}} = \frac{w_{b,1}}{w_{b,2}}$$

(2)

しかるに方程式(2)は、それより誘導せらるゝ次の方程式(3)が妥當する場合にのみ、妥當するであらう。

$$\frac{w_{a,1}}{t_{a,1}} = \frac{w_{a,2}}{t_{a,2}} \parallel \frac{t_{a,2}}{w_{b,1}} = \frac{t_{b,2}}{w_{b,2}}$$

(3)

即ち、方程式(2)は、第一國における二商品の生産において勞銀失費の全失費に對する百分比の間の比率が、第二國のそれに對應する比率に等しい場合にのみ、妥當するであらう。従つて、たとへ利子率が二國において異ならないに

ても、方程式(3)が妥當しない多くの場合があることは明かである。

國際間には利子率に可成り著しい差違があり、またたとへ利子率が國際的に均等であるにしても、一方において比較的全貨幣費用の間に、他方において比較的勞銀(および實質勞働)費用の間に偏差の可能性がなほ存するからして、勞働費用における比較生産費説は資本の生産過程への關與を考慮すれば、重大なる修正を蒙らねばならぬやうに思はれるであらう。タウシック(Tausig, op. cit. pp. 67-68)は勞働費用における比較生産費説に對するこの論理的困難を否定しないが、しかし經驗的根據に基いて、その重要性は限られたものであると主張する。(Viner, op. cit. pp. 510-512) ヴァイナーは、タウシックの説明に賛成して、更に次の如くいづてゐる。

比較生産費説の苦境は、もし實質費用説が勞働費用と同様に實質的資本費用をも規定すべきであることが許されるならば、それほど重大なものやうには思はれない。もし利子費用が産業の異なるに從ひ全失費中に異つた部分を占めるならば、しからは、貨幣費用が實質費用に比例すべきものと假定して、貨幣費用は勞働費用のみに比例的であり得ないだらう。貨幣費用に從へる國際分業は、もし實質費用が勞働費用をも資本費用をも含むならば、たとへそれが明かに勞働費用のみに一致しないにしても、なほ實質費用と一致するであらう。利子費用がつくり出した比較生産費説の論理的困難は、利子費用が貨幣費用の實質費用よりの偏差を生ぜしめることが明かにされる點にあるのではなく、むしろ、勞銀費用と利子費用を含む貨幣費用が實質費用と一致するか否かを示す満足な方法がない點にある。(Ibid., p. 514)

以上は比較生産費説の實質費用説への依存より生ずる諸困難に對するヴァイナーの見解である。ヴァイナーは、比較生産費説を實質費用において述べることによつて、その妥當がリカルドー的形態におけるよりも制限されることを認める。しかしながら、彼もまたタウシックと同様に、經驗的事實に基いてその制限は政策原理の妥當を著しく束縛するものでないと考へ、依然として自由貿易論の根據としての比較生産費説の重要を主張するのである。(cf. Viner, Doc.)
これに對して、ハーバラーは比較生産費説の前提たる勞働價值説を批判して、これが排除を主張する(註一)。その際ハーバラーは、勞働價值説が勞働なる普遍的生産手段の存在を假定することを指摘して、これが複雑なる現實に妥當せざることを直ちに結論し、ホワイト(H. D. White, *Haberlers Der internationale Handel: Ostins Interregional and international trade. Quarterly Journal of Economics*, vol. 48, no. 4, Aug. 1934, p. 736)が指摘せる如く、既にそれ以前にタウシックにより示され——そしてヴァイナーが繼受した——道を歩まんとはしなかつたのである。

(註一) この場合、ハーバラーが實質費用と勞働費用とを同一視してゐること (vgl. Viner, a. a. O. S. 412, Anm. 3) に留意せねばならぬ。

さて、ハーバラーは勞働價值説を排除するけれども、その故を以て比較生産費説の崩壊を主張するオーリンの見解(B. Ohlin, op. cit. p. 571 et seq. 谷口重吉「オーリンの貿易理論」昭和十一年、一六頁以下参照)に反對して、勞働價值説をオーストリア學派の費用理論を以て代位することにより比較生産費説の妥當を立證せんとするのである。その際ハーバラーは代置曲線 Substitutionskurve (註二)なるものを用ひるが、要するにそれは、ラーナーが既に述べてゐる如く(A. Lerner, *The diagrammatical representation of cost conditions in international trade. Economics*,

vol. 12, 1932). 生産無差別曲線 production-indifference curve にほかならな^(cf. Viner, Studies, p. 346 et seq.)。我々はな^(cf. Viner, Studies, p. 520)にこの代置費用説について若干の研究を試みたから、こゝではその再述を避け、たゞヴァイナーの批判(註三)を参照することにより、兩者の見解の根本的相違を明かにしたいと思ふ。

(註二) 「代置費用」 „Substitutionskosten” なるものはハーバラー獨特の用語であると思ふが、それは、彼みづからも記せる如く (Haberler, Der intern. Handel, S. 134, Anm. 1) アメリカの文献における「機會費用」“opportunity cost”を指するものである。機會費用はグリーン (David L. Green, Pain-cost and opportunity-cost. Quarterly Journal of Economics, vol. 8, 1893-94, pp. 218-229) が初めて述べ、ハムボルト (H. J. Davenport, Value and distribution. Chicago 1908, ch. 7, p. 84 et seq.) により發展せられたものである (Viner, Cost. Article in Seligman's Encyclopaedia of the social sciences. Vol. 4. New York 1931, p. 488 b)。こゝに「機會費用」説 the “opportunity cost” or “alternative [product] cost” or “displaced [product] alternative” theory of value は、もと／＼そのレッテルを除いては、オーストリア學派價值論の全く同じ再現であつたのである (Viner, Studies, p. 517)。

(註三) ハーバラーの代置費用説に對するヴァイナーの批判は、既にその前掲論文中に見られる (Doctrine, SS. 412-413)。そこでは、機會費用説が實質的比較生産費説の一變種にほかならぬこと、および、それ／＼の生産要素の數量がその報酬率に依存すること、異なる職業の吸引力的の相違、および、生産諸要素が用ひらるゝ割合の可變性が實質的比較生産費説に提起せる問題を多かれ少かれ暗々裡に捨象せることが指摘され、古典學派の價值論もまた機會費用説ではあるが、より廣き範圍の機會もしくは交代 opportunities or alternatives を考慮してゐることが述べられてゐる。この見解はその著 “Studies etc.” (pp. 516-526) にあつて更に詳細に展開されてゐる。以下、後者によつて述べることとする。

ヴァイナーの批判は、機會費用説の實質費用分析批判の檢討と、機會費用説の貿易理論への適用に對する批判とに

分たれる。

ヴァイナーはまづ第一に、機會費用説論者が「實質費用」「real costs」もしくは「非利用」「disutilities」を「苦痛費用」「pain costs」(しばしば、勞働苦痛費用 *labor-pain costs* のみ)と解することの誤りを指摘する。「實質費用」もしくは「非利用」は心理學的意味における「苦痛」と同意語として用ひられたことはなく、實質費用分析においては、拋棄された快樂も耐へ忍ばれた苦痛もともに實質費用として取扱はれてゐる。經濟厚生の問題は所得の餘剰の最大化の問題である。古典學派は(イ)費用部面——所得コンスタント、費用最小化——と、(ロ)所得部面——費用コンスタント、所得最大化——の二側面から厚生問題を考究した。前者(即ち比較生産費説)においては、若干種類の拋棄された快樂(たゞし交代生産物 *alternative product* より得らるゝ快樂を除く)は實質費用として含まれてゐる。後者においては、交代生産物より得らるゝ喪失快樂は費用としてではなく、交代所得として取扱はれてゐる。この二つの方法は背反的といふよりはむしろ補完的である。しかるに、機會費用説は價格に影響する或る重要な要因を考察の外に置くのみならず、少くとも暗々裡に、それらが考察に値することを否定するのである。

次に、機會費用説論者は、價格が個々人の交代物 *alternatives* 選擇の結果であることを強調し、この點が實質費用説と異となす。しかしながら、如何なる交換價值論といへども、價格が個々人の交代物選擇の結果でないとする説はない。たゞ異なるところは、その選擇が價格形成に重要とせらるゝ交代物の範圍に關してである。古典學派が市場における個々人の交代物選擇を経ずに、實質費用が價格をしてそれに一致せしめる如くするといふは、荒唐無稽の説で

ある。機會費用説は交代生産物選擇（もしくは交代生産物の消費より得らるゝ利用の選擇）を價格決定に重要な唯一の選擇として取扱ふ。この説においては唯一の眞の費用は喪失生産物 *foregone product* であつて、相對的價格は全く生産物選擇と技術的生產係數により決定されると主張する。しかるに、實質費用説においては、生産物選擇も價値の決定に一の役割を演ずるが、しかし職業間の選擇も、生産諸要素の使用と（自發的）非使用との間の選擇も、また生産諸要素の存在と非存在との間の選擇さへもが、一の役割を演ずるのである。比較生産費説においては、交代生産物選擇の問題は選擇がなされねばならぬ他のすべての重要な交代物の考察から抽象されてゐるが、しかしその考察に對する餘地が残されてゐる。何等かの理由により、職業もしくは使用非使用の選擇が當該個々人にはどうでもよい場合には、生産用役の交代割當の生産物の比較のみが、相對的價格決定の説明ならびに交代割當の相對的願望性の厚生稱呼における評價に重要であるだらう。かくの如き場合には、所得部面の分析のみが必要であつて、實質費用分析は重要でない。古典學派は所得部面の分析にも頼つたが、その主たる力點は費用にあつた。しかし土地の使用の場合の如く、實質費用が存せざるかもしくは重要でない場合には、彼等の分析は不充分である。しかしかくの如き場合においてさへも機會費用説の所得分析は直接的所得分析に比し明かに優位を持たないし、二商品に限定を餘儀なくさるゝことおよび物理的數量に重きを置くことのために、交代生産物の變化性により提出された複雑ならびに實質所得の形成と分配における變化の利用もしくは厚生的部面から注意を散亂せしめる缺點がある。（Yiner, *Studies*, pp. 517-520）

以上は機會費用説そのものに對するヴァイナーの批判の概要である。次にヴァイナーは、この説の實質的比較生産

費説 doctrine of comparative real costs 代位を検討する。

さきにも述べた如く、機會費用説を初めて貿易利益の問題に適用したのはハーバラーである(註四)が、ハーバラーが用いた生産無差別曲線の方法は更にラーナー(Lerner, op. cit. pp. 346-356)およびレオンティエフ(W. W. Leontief, The use of indifference curves in the analysis of foreign trade, Quarterly Journal of Economics, vol. 47, 1933, pp. 493-503)により精密化された(註五)。ラーナーは、二國の生産無差別曲線が集計せられ、これが消費無差別曲線と相切するところにおいて均衡點が決定されることを示した。レオンティエフは、これらの人々に言及することなく、所與の生産線と交換線(貿易條件)はその傾斜により表はされる(の形の如何により、それらが相切する(消費)無差別曲線との關聯において均衡において一國の貿易が如何にして行はれるかを明かにし、次に二國を綜合した場合——この場合與件は無差別曲線と費用曲線のみである——を示し、更に無差別曲線の體系即ち相對的需要が異なるならば、比較的にのみならず絶對的にさへも相等しき生産費を持てる二國が貿易を行ふであらうことを指摘し、最後に輸入税の影響を論じてゐる(註六)。

(註四) ヴァイナーによれば、機會費用説は、バレットによつて、比較生産費説の補足として用ひられた(Viner, Studies, p. 520, note 5)。即ちバレットは、價格および資源の異なる用途への割當を決定する重要な費用要因は、直接的および間接的の個人的“costs en opélinité”であると主張した。この場合、「直接」費用は古典學派の「實質」費用であり、「間接」費用は生産物Aが代りに生産されるときに抛棄されねばならぬところの(最善の)交代生産物Bの消費より得らるゝ利用である(V. Pareto, Cours d'économie politique, tome 2, Lausanne 1897, p. 210 ff.) から、バレットの「間接」費用はオーストリア學派の交代生産物費用(「即ち、機會費用」と主觀的に同じものである。しかしながら、バレットはオーストリア學派の如くには、この「間接」費用を

「實質」費用もしくは「直接」費用に代位せしめることなく、これを補足せしめたのである。(Viner, op. cit. p. 509)

(註五) 最近、サミュエルソンがまた一群の代置曲線を用ひて、古典學派貿易理論の主張を検討してゐる (P. A. Samuelson, *Welfare economics and international trade*, American Economic Review, vol. 28, no. 2, June 1938, pp. 261-266)。

(註六) なほレオンティエフは、この圖形を三次元以上に擴張することにより、多數國多數財の貿易を論ずることを得、資本移動と一般的トランスファー問題もまた、特殊の「貨幣的無差別曲線」の導入により分析し得ることを附記してゐる (Leontief, op. cit. p. 503)。

それ故に、ヴァイナーは、無差別曲線の方法を吟味することによつて、機會費用分析が貿易利益の問題の「實質所得」部面において實質費用分析に含まるゝと同様の諸困難に直面すること、および、それが大部分は實質費用分析が考慮する或る種のものゝ存在を無視することによつてのみ、實質費用分析に含まるゝ諸困難を避けてゐること、を示さんと努めるのである (Viner, op. cit. pp. 520-521)。

まづヴァイナーは、機會費用説を第四圖の如くにいはゆる無差別曲線にて表はしてゐる。

曲線 AB 上の任意の點は、水平軸よりの距離を以て、當該國が生産諸要素の現在量を以て同時に生産し得る銅の極大量を、また垂直軸よりの距離を以て、小麥の極大量を表はす。任意の點における AB 曲線への切線の傾斜は、小麥における銅の交代生産費、もしくは小麥の追加的一單位を獲得するために犠牲に供せられねばならぬ銅の單位數を表はす。貿易が行はれない場合には、二商品の相對的交換價值はその交代生産費に一致せねばならぬ。従つて、例へば、もし限界において銅二單位が小麥の追加的一單位を獲得するために犠牲に供せられねばならぬとせば、均衡の下においては銅二單位は小麥一單位と交換されねばならぬ。曲線 MM' は、或る點 K において生産曲線 AB に相切し、その線上の諸點はその社會が均等に「價值づける」銅と小麥の組み合わせを表はすところの、この國の「消費

以上が貿易利益の問題に適用された機會費用説である。これに對してヴァイナーは、右に想定せられた消費および生産無差別曲線の形狀を問題とする。

即ち、まづ第一に注意すべきは、眞の「消費無差別曲線」は單一の評價的個人に關しなければならぬこと、および現に一國全體を表はしてゐる MM' 曲線は、もしそれが、所得の配分が銅 od と小麥 oc の生産に一致する如きものであるときに相等しき市場價值をもつであらうところの銅と小麥の種々の組み合わせを表はすものと理解される場合に、意味が與へられ得るに過ぎないことである。他の生産組み合わせ毎に、等價組み合わせ曲線の別の異なる群があり、その或るものは MM' 曲線と交はるであらう。同じ限定が NN' 曲線についてもなされねばならぬ。従つて、 NN' 曲線は必ず MM' 曲線よりもヨリ高き全部利用即ちヨリ高き「實質所得」を表はすものとして承認することを得ない。それ故に、機會費用説は所得部面において、實質費用説が費用部面において遭遇すると同じ型の加重の困難（適當なる加重に關する知識を缺くために）に遭遇するものである。

次に、生産曲線を検討する。眞の生産無差別曲線上において、任意の二點は、生産行爲に關聯する生産物以外のすべてのものに適當な考察がなされた後に選擇者 *choosing agent* に等しく吸引力的な生産行爲の二つの割當より生ずる生産組み合わせを表はすであらう。しかるに、右に述べた AB 曲線はたゞ、所與の量の生産諸要素が、恐らくはその物理的極大まで、用ひられるときの生産の最大可能の組み合わせの系列を構成するに過ぎない。現實においては、實際的生産組み合わせは、もし諸要素の數量、或は使用よりは休閒を選ぶ程度が報酬率に依存しかつ均衡報酬率が各要素をして物

理的に可能なる生産用役の極大量を與へしめるであらうところの報酬率よりもヨリ低く(或はヨリ高く)あるならば、この曲線上にはなくて、それ以下のどこかであるだらう。たとへ諸要素の使用の程度が固定してゐるにしても、その銅と小麥との割當は、たゞに、右の圖表において假定された如く、銅と小麥に對する相對的需要および銅と小麥に關する諸要素の生産力函數に依存するのみならず、また諸要素の銅生産における使用と小麥生産における使用との間の相對的選擇にも依存するであらう。かゝる選擇が存するならば、單一の個人についてすら眞の生産無差別曲線は AB ではなくて、少くとも或る點において AB より低く、また如何なる點においても高からざる或る他の曲線であるだらう。かくの如くにして機會費用説は、使用と休閒との間の選擇、諸、の使用の間の選擇および生産要素供給の可變性に關聯する諸困難をば、たゞそれらを無視することによつてのみ、免れてゐるのである。(Ibid., pp. 523-524)

ヴァイナーは更に、ハーバラーの機會費用説の批判を續ける。ハーバラーはその著「國際貿易論」においてはゆる均等化的勞銀差の場合を取上げ、この場合には貨幣給勞銀以外に異れる職業の優劣を考慮することが明かに正しい方法であると述べてゐるが(Haberly, a. a. O. S. 148; Theory) (註七)、ヴァイナーは、これを以て交代的生产物、費用説 *alternative product-cost doctrine* としての機會費用説の拋棄であると看做すのである。ハーバラーは、ロビンスの論文

(L. Robbins, Remarks upon certain aspects of the theory of costs. Economic Journal, vol. 44, 1934, pp. 1-18) を擧げて、これらの場合が機會費用説により論述し得らるゝことを主張してゐるが(Haberly, op. cit., p. 197, note 6)、そこではロビンスは、これらの職業の優劣を結合生産物、joint products として取扱ふべく提案してゐる(Robbins, op. cit., p. 2, note 5)。しかしながら、これらの職業の優劣を結合生産物として機會費用説の中

に取入れるならば、それはその用語の問題を除いて實質費用説と何等異らないことになり、それ故にヴァイナーは、機會費用説の實質費用説への遅延ながらの轉向を歓迎するに吝かでない^(Viner, op. cit. pp. 531-535)と結んでゐる。

(註七) この點に關するハーバラーの見解は、獨文原著におけるよりも、英譯書においてヨリ明確に記述されてゐる。ロビンスの引用の如きも英譯書において新に附註されたものである。

一一

我々は、いまや、この長き記述を終らねばならぬ。比較生産費説に關するヴァイナーとハーバラーの見解が如何なる點において同じく、また如何なる點において異なるかは、既に以上の記述において明かであらう。

ヴァイナーは、比較生産費説を實質費用説において展開した。それは、いはゞ、比較生産費説の前提——或は「礎石」——たる勞働價值説に實質費用説を以て補強工事を加へたものである(註一)。

(註一) ヴァイナーは、古典學派自體においても早くより勞働價值説は排除されてをり、實質費用説の方向に向つてゐたことを指摘してゐる(Viner, op. cit. p. 490)。

これに反して、ハーバラーは勞働價值説を暫定的出發點とするが、しかし彼は勞働價值説は比較生産費説の單なる「足場」に過ぎないと考へて、建物完成の後取除き得るものとした(Haberler, a. a. O. S. 97)。^(Haberler, a. a. O. S. 97)それ故に、さきにも述べた如く、彼にあつては、タウシツクやヴァイナーの如く、この勞働價值説を詳細に檢討する必要はなかつたのである(註二)。この點こそ、ヴァイナーとハーバラーの見解の岐るところであり、それはまた、一はタウシツクの高弟として「新」古

典學派の堅壘を固守せんとするものと、他はヴィーン學派の中堅としてオーストリア學派價值論を發展せしめんとするものとの、學問的立場の相違より來る必然の結果ではなからうか。

(註二) ハーバラーは次の如くいづてゐる。「それはたとへ暫定的補助假定に關するに過ぎないから、我々は、勞働價值説の諸前提を極めて正確に引用すること、および、この説が現實に近き假定に對してもなほ維持し得られんがために試みられたところのすべての説明的作圖を提出することから免れることが出来る」(Haberer, a. a. O. S. 97)。

さて、ハーバラーが勞働價值説に代位せしめた代置費用(機會費用)説は、多くの學者によつて批判されてゐる(註三)。そこには多くの難點が存在するものゝ如くである。いま、これらの難點を彼自身如何にして切抜けるかは明かでない。たとへそれが成功するとしても、彼の比較生産費説は既に「古典」理論を離れて、「近代」理論の側に立てるものである(註四)。果して然らば、相互依存的價格論によるオーリンの貿易理論の簡明なるに如くはない(註五、參照)。

しかししてまた、ハーバラーが政策的判斷の基準として用ふる「社會生産物の増大」は遂に無意味なものとならざるを得ない。最初にも述べた如く、比較生産費説の本質は、純粹理論的命題と政策原理的命題との定立にある。この兩者の結合を主張する限り、勞働價值説は比較生産費説の單なる「足場」ではなくして、最中心的なる「礎石」であると考えねばならぬ。従つて我々は比較生産費説を、ヴァイナーの如く、實質費用説において展開せざるを得ないのである。勿論、ヴァイナーも明かに認めてゐる如く、實質費用説の論理的困難は、「勞銀費用と利子費用を含む貨幣費用が實質費用と一致するか否かを示す満足な方法がない點にある」(Viner, op. cit. p. 514)。⁹ としてこの困難の克服こそは、「新」古典

學派の流れを汲む人々に残された將來の一大課題であらう。しかも、かくの如き論理的困難を有する實質費用説を固執するか否かは、一に、比較生産費説の本質、或はまた純粹貿易理論の使命を、如何に解するかにかゝつてゐるのである(註五)。

(註三) 前掲ヴァイナーのほか、アモン、ホワイト、オーリン【補註】コンラート等(拙稿「ハーバラーの比較生産費説、七八—八四頁参照」コンラートについては、私はさきに「神戸商大新聞」第八十四號(昭和十二年六月二十五日發行)掲載の拙稿「貿易理論の出發點に關する問題」において、彼のハーバラー批判を紹介して置いた。即ち、コンラートはハーバラーの代置費用説を批判して、價格により價格を規定せんとするものであるといふ。何故なれば、この説においては、價格の規定者は生産諸手段の間に存する代置比率に求められ、貨幣流通經濟における諸財の交換比率は貨幣費用の媒介を通して(間接的)代置比率に等しいとされる。しかるに、貨幣費用は價格にほかならぬが故に、その媒介を通して決定さるゝ代置比率もまた價格比率にほかならぬからである。(Conrad, a. a. O. S. 17) なほ、名和統一・文獻解題(國際經濟)——一、國際貿易の理論(經濟學雜誌一の四、昭和十二年七月、一〇六—一〇七頁)参照。

【補註】オーリンは、さきに、ハーバラーの機會費用説は相互依存的價格體系と關聯せざれば何物をも説明せず、比較生産費説とは無關係のものであることを指摘した(Ohlin, op. cit. p. 14, note 1)。この點に關し、近着の *Economic Journal*, vol. 48, no. 191, (Sept. 1938) に掲げられた彼のハーバラー貿易論英語版の紹介文において、オーリンは機會費用説より更に一步を進めて、費用の代りに價格を以て分析を行ふべきことを主張してゐる。價格と機會費用とは密接なる關係を有するが故に、いづれの方法を用ひてもその結果は多くの場合同じであるが、獨占ないし準獨占の場合——この場合には、相對的價格が相對費用より異なる——には、國際貿易は價格により支配される。それ故に、貿易は比較價格——これは機會費用に關する期待と密接な關係を有する——に依存する。従つて「比較價格説」ともいひ得るとして、ハーバラーが比較勞働生産費説を拋棄せる後もなほ自己の説を比較生

産費説と稱することの不當を論難してゐる。進んでオーリンは、貿易が行はれ、外國爲替相場が立てらるゝ現實の世界を眺め、貿易の變動を分析するならば、すべての價格は共通の通貨を以て表され得るとして、國際貿易も國內商業もともに、價格の絶對差により支配されることを強調してゐる。(pp. 501-503)

(註四) ヌルクセは炯眼にも、ハーバラーの均衡論的移行を看破して曰く「内容的にはハーバラーとオーリンの理論體系は本來一致するものと思はれるのであるが、このことは兩者の方式化——ハーバラーの「保守的」なる、そしてオーリンの「革命的」なる——の大なる差異のために著しく隠蔽せられてゐる」と(Nurkse, a. a. O. S. 10, Anm. 1, 邦譯九頁註六)。しかるにコンラートは、ハーバラーおよびオーリンを批判して「自由競争」理論を出發點とすることによりハーバラー説の立場が肯定され、更に相互依存的價格論を以て現實に接近することによりオーリン説の立場が肯定され、かくして統一的・完了的貿易理論が得られる」と主張してゐる(Conrad, a. a. O.)その所論の個々の點については傾聴に値するものがあるにも拘らず、かくの如き「Versöhnung」に承服し能はぬのは、我々の遺憾とするところである。因に、コンラートによるハーバラー||オーリン兩理論の架橋の不成功——中間の橋脚の缺——を指摘せるものに「W. Kromphardt (Archiv für mathematische Wirtschafts- und Sozialforschung Bd. 4, Heft 1, 1938, SS. 60-62) がある。

(註五) 本節の思考については、拙稿・ハーバラーの比較生産費説、八四—八六頁参照。なほ、同様の論斷は、松井清學士の最近の論文(貿易理論について、經濟論叢四七の一、昭和十三年七月)にも見られる。

——昭和十三年四月二十二日、増井教授國際金融ゼミナールにて報告、同八月十六日改稿、同十一月三十日補訂——